

皆さまからお寄せいただいた質問・要望について

「県外自主避難者等への情報支援事業」では、皆さまのお困りごとや心配ごとについてのご相談を受け付けることとしていますが、本年9月に開催した「支援情報説明会・交流会」にて、ご参加の皆さまから質問・要望をお寄せいただきましたので、主な内容とその回答をご紹介します。

No.	会場	質問・要望	回答
1	福岡県	民間住宅に賃貸で住んでいます。先日住宅支援の延長について福岡県に問い合わせたところ、延長についてはまだ決定しておらず、年内には確定する見通しとの話でした。現在はどのような状況でしょうか。 (郡山市からの避難者)	福岡県から支援延長の依頼を受けており、平成28年3月31日まで延長を行う方針です。現在、避難者の皆様へ手続き依頼の通知を行うよう準備中です。 ご心配をおかけしますが、もう少しお待ちください。 (福岡県)
2	福岡県	行政機関の各部署に問い合わせると、「前例がない」「住民票が無いとサービスが受けられない」といった対応を受けることがありました。 できれば、全体が分かる方か間に入って適切な部署に繋いでいただくなどの対応をしてほしい。(郡山市からの避難者)	本事業で開設している相談窓口では、相談内容によって専門機関等への橋渡しを行うこととしており、単に連絡先を紹介するだけでなく、相談者に代わって相談先への連絡を行うなど、問題解決に繋がるまで責任をもってフォローする役割を担っています。 お困りごとがありましたら、遠慮無く相談窓口までご連絡ください。 (復興庁)
3	京都府	避難者が住んでいるコミュニティを崩さずに、長期的に住めるようにする支援は無いでしょうか。 (福島市からの避難者)	厚生労働省が「地域コミュニティ復興支援事業」を実施しています。本事業では、生活支援相談員を配置し、地域コミュニティを維持するための見守りや相談、交流場所の提供等を行っています。 (厚生労働省) また、福岡県ではこの事業を活用し、県外避難者支援を行うNPO等に対する補助制度が設けられています。京都府では4団体が採択され、相談や交流を図る取組等が実施されています。 (京都府)
4	京都府	福島市の子育て定住支援賃貸住宅事業について教えてほしい。 希望者はどれくらいいるのでしょうか。 (福島市からの避難者)	50戸程度を複数箇所に分散して建設する予定で、今年度、20戸を建設することになっています。 現在、建設のためまだ募集は行っていませんので、どれくらいの応募者数になるかはまだ分かりません。 (福島市)
5	京都府	福島へ戻るための交通費を支援してほしい。 (郡山市からの避難者)	現在、自主避難している母子避難者等の世帯を対象として、高速道路の無料化措置を実施しているところですが、今後、避難者支援団体等が行う、本県へのバスツアーも実施する予定ですのでご活用ください。 (福岡県)
6	京都府	福島で農業をすると補助金をもらえるということを聞きました。 農業従事者を呼ぶということは、世界中に危険な食物を広めることにならないでしょうか。 (郡山市からの避難者)	福岡県の農業については、東日本大震災の被災地の生産力を回復する取組や農畜産物の販売力の回復に向けた取組を支援しているほか、原発事故の影響により生産の断念を余儀なくされた地域において、営農再開に向けて行われる取組を支援するなど、被災地の農業生産の復興に向け、さまざまな支援を行っています。 また、農業の生産現場では、食品の基準値に整合する農林畜産物のみが出荷されるよう、品目ごとの特性に応じて、作付制限、吸収抑制対策をするなど、放射性物質の低減対策の徹底が図られています。 さらに、収穫後も放射性物質の検査を行い、基準値を超過した農林水産物が流通しないようにしています。 (農林水産省)

No.	会場	質問・要望	回答
7	京都府	<p>放射性物質の量が多いかどうかに関わらず、放射性物質が入っているものを食べてもいいのでしょうか。食品の検査なども、国以外の第三者に判断してもらうのが理想だと思います。</p> <p>国民が信頼できる方法を考えていただければと思います。</p> <p>(郡山市からの避難者)</p>	<p>食品安全委員会（内閣府）では、食品の健康影響評価として、放射線による健康影響が確認されるのは、一生涯で、自然放射線など通常の一般生活において受ける放射線量に加え、さらにおおよそ100ミリシーベルト以上の放射線量を受けた場合と評価しています。</p> <p>この評価結果などを踏まえた上で、食品中の放射性物質に関する基準値については年間1ミリシーベルトに収まるよう定められており、現在、市場に流通する食品はこの基準を満たすこととなっています。なお、厚生労働省の調査（※）によって、平均的な食生活で実際に流通する食品から受ける放射線量は、十分に小さいことが確かめられています。</p> <p>（※）平成25年9・10月に実施された食品中の放射性セシウムから受ける年間放射線量に関する調査結果：0.0008～0.0027ミリシーベルト／年</p> <p>また、食品中の放射性線物質に係るモニタリング検査を地方自治体において実施しています。このモニタリング検査の結果は、厚生労働省において取りまとめて全て公表しており、ホームページ（http://www.mhlw.go.jp/stf/kinkyu/0000045250.html）で確認することができます。</p> <p>(厚生労働省)</p> <p>※HPをご覧になれない方に関しましては、受託事業者にご一報ください。</p>
8	京都府	<p>避難所のバリアフリー対策はどうなっているのでしょうか。阪神淡路大震災当時、障害者の団体から意見を出しましたが、いまだに反映されていません。</p> <p>(田村市からの避難者)</p>	<p>内閣府では、東日本大震災の教訓を踏まえ、平成25年6月に、一定の基準を満たす避難所の指定制度及び避難所の生活環境の整備等を災害対策基本法に位置付けました。同年8月には、地方自治体向けの「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」を策定し、避難所として指定する施設はバリアフリー化された集会所、公共施設等とすることが望ましい旨、通知しました。</p> <p>その際、これら施設の平常時からのバリアフリー化については、工事費を国費により補助する等の支援も講じられているので、その活用等についても検討するよう周知し、バリアフリー化の推進を行っています。</p> <p>(内閣府)</p>
9	京都府	<p>京都へ避難してきたとき、障害者対応の住宅がなかったので、対応してほしい。</p> <p>(田村市からの避難者)</p>	<p>障害者対応の住宅については、府営住宅においては車椅子対応住戸が4戸ありますが、それ以外についても、エレベーターを設置している住宅、床段差が少ない住宅、手すりが整備されている住宅を整備しているところです。また、民間住宅のバリアフリー改修のため、本府では低利の住宅改良資金融資制度を設けております。</p> <p>(京都府)</p>
10	京都府	<p>子どもたちの健康診断をどこでもできるようにしてほしい。</p> <p>(田村市からの避難者)</p>	<p>甲状腺検査は全国の指定機関で受診できます。京都府の場合は、「京都医療センター」と「京都府立医科大学附属病院」「洛和会音羽病院」の3カ所で受診可能です。</p> <p>また、内部被ばく検査は検査機器（ホールボディカウンター）が希少であるという物理的な制約等があるため、どこでも受診ができるわけではありませんが、京都近郊では「大津赤十字病院（滋賀県大津市）」で受けることができます。</p> <p>受診できる場所が近くにない場合は、移動式ホールボディカウンター車を派遣しており、京都府では昨年12月に実施しました。</p> <p>(福島県)</p>

No.	会場	質問・要望	回答
11	東京都	<p>ワンルームで狭いなか、大変厳しい状況で生活をしています。子供と一緒に避難している場合、子供の成長に伴い、状況も逐次変わるため、住宅の住み替えについては、1世帯ごとに柔軟に対応してほしい。</p> <p>(福島市からの避難者)</p>	<p>狭いことを理由とした借上住宅の住替えについては、認めていないのが現状ですが、避難の長期化に伴い、避難者の日常生活にも様々な変化が生じていることから、病気やけがなどを含む真にやむを得ない場合については、避難元である福島県と協議を行った上で、可能な限り対応していく考えです。</p> <p>(東京都)</p> <p>なお、現時点では東京都ではまだ導入していませんが、全国各地で順次公営住宅の優先入居制度を導入していきますので、ごちらの活用もご検討ください。</p> <p>(復興庁)</p>
12	東京都	<p>南相馬市小高区で収穫した米が、以前より放射性物質の検出量が増えたという話を聞いています。その理由としては、原発のがれきの解体作業が影響しているという話を聞いています。詳しく教えてください。</p> <p>(南相馬市からの避難者)</p>	<p>政府内の調査において、昨年8月に福島第一原発3号機のがれき処理作業中に放射性物質が飛散した事象と南相馬市のコメの汚染との関係は明らかとはなっておりません。</p> <p>農林水産省から東京電力に対し、その関係の如何にかかわらず、がれき撤去による放射性物質の飛散が起きないように対策の徹底を要請したところです。これを受け、東京電力では飛散防止剤の散布の改善、モニタリングの強化等の対策を行っており、昨年10月に3号機のがれき撤去作業を再開・完了しましたが、モニタリングポストなどの有意な変動は確認されていないと聞いております。</p> <p>引き続き、東京電力及び関係省庁において、今後同様の事象が起きないように対策を徹底していく方針です。</p> <p>(農林水産省・資源エネルギー庁・原子力規制庁)</p>
13	岡山県	<p>岡山県から送られてくる情報で、避難者全世帯を対象に送られるものや、福島県からの避難者にのみ送られるものがあります。</p> <p>知り合いに、福島県から宮城県に避難し、その後、岡山県に来た方がいます。この方に、福島県からの避難者に送られている資料が届いていないことがありました。届けてもらうためにはどうすればよいでしょうか。</p> <p>(国見町からの避難者)</p>	<p>岡山県から発送している情報物は、避難者情報システムに登録されている情報に基づき発送していますので、避難者情報システムに登録される際に、避難元を宮城県の住所に登録されたのではないかと考えられます。</p> <p>その方に対し、住所の修正登録のご案内を頂ければと思います。</p> <p>(岡山県)</p>
14	岡山県	<p>全国避難者情報システムは、市の窓口で登録をするものだったと思いますが、その際に、個々の家庭の状況など聞き取り調査をし、対応していくような取り組みはできないでしょうか。</p> <p>(国見町からの避難者)</p>	<p>プライバシーや法律・制度の問題があり、個々の家庭状況までの調査は実施しておりませんが、どこまで対応できるかについて、検討していきたいと思います。</p> <p>(岡山県)</p>
15	北海道	<p>避難生活4年目を迎えると、母子避難者のご主人が転入し、家族が増え、「もう一部屋欲しい」とか子供が小学生から中学に進学するので「子供部屋を与えたい」という切実な要望が増えてきています。</p> <p>個別の状況に応じて、住み替えの判断を行うようにできないでしょうか。</p> <p>(福島市からの避難者)</p>	<p>子どもの成長を理由とした借上住宅の住替えについては、認めていないのが現状ですが、避難の長期化に伴い、避難者の日常生活にも様々な変化が生じていることから、健康上の理由等、真にやむを得ない場合については、避難元である福島県と協議を行った上で、可能な限り対応していく考えです。</p> <p>(北海道)</p> <p>なお、全国各地で、順次公営住宅の優先入居制度を導入していきますので、ごちらの活用もご検討ください。</p> <p>(復興庁)</p>

No.	会場	質問・要望	回答
16	北海道	道南では、避難者の就職希望においては、求人の低さや希望職種のマッチングが極めて困難である状況です。地元の企業に避難者雇用を促進するために、避難者を雇用する企業には「助成金」を給付する制度が活用されると同時にそれが人口に膾炙されるような努力を望みます。 (福島市からの避難者)	東日本大震災による被災離職者等を、ハローワーク等の紹介により継続して1年以上雇用することが見込まれる労働者として雇い入れる事業主に対しては、「被災者雇用開発助成金」を支給することによって、被災離職者等の避難先での再就職について支援しているところであり、今後、この助成金について一層の制度周知に努め、活用を促進していきたいと考えています。 (厚生労働省)
17	北海道	住民票を県外に移してしまい、以前は受けられていた医療費の免除が受けられません。家族全員に通院が必要な状況であり、薬も飲んでいるため、経済的な負担になっています。医療費の支援は受けられないのでしょうか。 (郡山市からの避難者)	18歳以下の方の医療費免除については、県内で安心して子どもを生子、育てやすい環境づくりを進めることを目的として、市町村と連携した子育て支援策であるため、県内に住民票がある方が対象となっています。 このような要望は多く受けておりますが、県外に住民票を移された方につきましては、現在お住まいの住所地の助成制度をご確認願います。 (福島県)
18	北海道	子ども被災者支援法については、現状がどうなっているかを知りたい。自主避難者にも適応されるもののでしょうか。 (いわき市からの避難者)	子ども被災者支援法の基本方針は平成25年10月に閣議決定され、浜通り・中通り(避難指示区域等を除く)を「支援対象地域」と定めるとともに、施策ごとに、より広範囲な地域を「準支援対象地域」として定め、各支援施策の趣旨や目的に応じて、きめ細かく支援を講じることとしています。 この「自主避難者等への情報支援事業」もその施策の一つです。その他、自主避難者向けの施策としては、「応急仮設住宅の供与期間延長」「公営住宅への入居円滑化」「母子避難者等に対する高速道路無料化措置」等、多数の施策がございます。 詳細は復興庁のHP (http://www.reconstruction.go.jp/topic/s/main-cat2/20131011chiran.pdf) をご覧ください。 今後も必要な施策をしっかりと行っていきたいと考えています。 (復興庁) ※HPをご覧になれない方に関しましては、受託事業者にご一報ください。
19	北海道	災害救助費の初年度1000億円について、その詳細の数字が把握できませんので、公表してください。 (福島市からの避難者)	福島県における平成23年度の災害救助費の執行額につきましては、福島県のホームページに掲載している決算関係資料を御覧ください。 ※福島県財政課「決算関係資料」のページ (http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/O1115b/kessannkankeisiryu.html) より、「平成23年度決算関係資料」中の「予算執行説明資料」のP106、P120、P352「災害救助費」参照 (福島県) ※HPをご覧になれない方に関しましては、受託事業者にご一報ください。